

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年4月1日
(第30期) 至 昭和36年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月28日提出

会 社 名 山陽パルプ株式会社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一[㊤]

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地

電話番号 東京(281)3481・4561

連絡者 経理部経理課長 木 村 清 美

最寄の連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1915

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 21 年 11 月 18 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 パルプ、紙および副産物の製造および販売
- 2 アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造および販売
- 3 山林の経営および木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

3,176,250,000 円

注 昭和 36 年 12 月 13 日払込により、1,623,750,000 円の増資を完了し、本報告書提出日現在の発行済株式総数は 96,000,000 株、資本の額は 4,800,000,000 円であります。

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株

発行済株式総数 63,525,000 株

発行済株式

記名、無記名の別および額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記 名 式 額 面 株

普 通 株

63,525,000 株

50 円

{ 東京、大阪、名古屋、京都、広島、福岡、新潟

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当持株数 2,305 株

1 所有者別および所有数別状況

昭和 36 年 9 月 30 日現在

所 有 者 別

区 分	政府および 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人 法	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 88	人 148	人 138	人 78	人 27,103	人 27,555
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 25,378,792	株 2,125,169	株 5,580,755	株 145,016	株 30,295,268	株 63,525,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 39.95	% 3.35	% 8.79	% 0.23	% 47.68	% 100
所 有 株 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 74	人 31	人 202	人 321	人 13,560
所 有 株 式 数(ハ)	株 32,655,676	株 2,161,609	株 3,394,486	株 1,898,312	株 18,113,162
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.27	% 0.11	% 0.73	% 1.17	% 49.21
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 51.41	% 3.40	% 5.34	% 2.99	% 28.51

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,463	人 3,718	人 2,186	人 27,555
所 有 株 式 数(ハ)	株 4,320,122	株 901,613	株 80,020	株 63,525,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 27.09	% 13.49	% 7.93	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.80	% 1.42	% 0.13	% 100

2 地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所 有 株 式	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所 有 株 式	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 534	% 1.94	株 614,275	% 0.97	山 形	人 79	% 0.29	株 120,121	% 0.19
青 森	57	0.21	67,913	0.11	福 島	178	0.65	146,526	0.23
岩 手	40	0.15	70,836	0.11	群 馬	253	0.92	215,214	0.34
宮 城	128	0.46	121,917	0.19	栃 木	269	0.98	230,882	0.36
秋 田	69	0.25	148,817	0.23	茨 城	301	1.09	255,010	0.40

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
千葉県	人	%	株	%	兵庫県	人	%	株	%
千葉	670	2.43	600,954	0.95	兵庫	1,794	6.51	1,783,523	2.81
埼玉	826	3.00	879,350	1.38	岡山	502	1.82	403,844	0.64
東京	7,216	26.19	36,131,532	56.88	鳥取	114	0.41	85,524	0.13
神奈川	1,311	4.76	1,514,530	2.38	島根	306	1.11	406,928	0.64
静岡	615	2.23	689,651	1.09	広島	970	3.52	1,288,014	2.03
山梨	171	0.62	167,995	0.26	山口	1,166	4.23	1,845,721	2.91
長野	292	1.06	236,058	0.37	徳島	143	0.52	258,789	0.41
新潟	454	1.65	441,369	0.70	香川	264	0.96	222,689	0.35
富山	454	1.65	521,800	0.82	愛媛	207	0.75	328,721	0.52
石川	179	0.65	339,620	0.53	高知	94	0.34	93,974	0.15
福井	172	0.62	178,854	0.28	福岡	825	2.99	967,858	1.52
愛知	1,324	4.80	1,522,431	2.40	佐賀	97	0.35	84,788	0.13
三重	429	1.56	473,149	0.75	長崎	117	0.42	84,074	0.13
岐阜	285	1.03	224,982	0.35	熊本	159	0.58	163,611	0.26
滋賀	216	0.78	192,685	0.30	大分	112	0.41	118,212	0.19
京都	808	2.93	750,065	1.18	宮崎	36	0.13	41,033	0.06
奈良	297	1.08	264,862	0.42	鹿児島	90	0.33	82,937	0.13
和歌山	276	1.00	294,627	0.46	その他	88	0.32	145,263	0.23
大阪	2,568	9.32	7,703,472	12.13	合計	27,555	100.00	63,525,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1の16	額面普通株式	株 %
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1の9	〃	3,633,500 5.72
三菱信託銀行株式会社	〃 〃 丸の内1の2の1	〃	3,003,000 4.73
富国生命保険相互会社	〃 〃 九段3の6	〃	2,120,000 3.34
日本生命保険相互会社	〃 〃 九段3の6	〃	2,000,000 3.15
株式会社日本興業銀行	大阪市東区今橋4の7	〃	1,282,654 2.02
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の8の1	〃	1,021,120 1.61
大阪証券金融株式会社	〃 〃 丸の内2の16	〃	1,001,000 1.58
東洋信託銀行株式会社	大阪市東区北浜1の9	〃	829,000 1.30
大和証券株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	〃	781,721 1.23
	〃 千代田区大手町2の8	〃	702,257 1.10
	計		16,374,252 25.78

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

[決算期] 3月31日、9月30日

[定時株主総会] 5月、11月

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日

[基準日]

[株券の種類] 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満単一

[今事業年度中における月別最高最低株価]

株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料、新株交付 分離喪失・汚損のとき1枚につき30円、結合・満欄のとき無料

[株式名義書換] 取扱所および代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取次所 日本証券代行株式会社全国各支店および出張所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘柄	柄	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
山陽パルプ株式会社株	最高	130円	127円	105円	157円	147円	115円
	最低	94円	109円	94円	107円	115円	68円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
28	35. 11	2.50円	29	36. 3	1.67円	30	36. 9	2.50円

注 今事業年度中における最高最低株価は、東京証券取引所の相場によつております。
9月の最低株価は増資及び配当の権利落値であります。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和36年12月28日現在

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大 川 鉄 雄 明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フエルト社長(現)	額面普通株式 784,291株
取締役社長	難 波 経 一 明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)、同36年10月山陽スコット取締役社長(現)	〃 546,976
取締役副社長	安 場 保 国 明治32年11月8日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、昭和18年ミヨシ化学興業取締役、同21年11月当社常務取締役、同25年7月専務取締役、同28年5月取締役副社長(現)、同31年3月三洋商事取締役社長、同32年6月四国製紙取締役、同33年7月三洋商事取締役会長(現)、同34年5月四国製紙取締役会長(現)、同36年10月山陽スコット監査役(現)	〃 347,400
専務取締役	井 上 親 之 明治33年12月21日生 [住所隠蔽]	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年王子製紙入社、昭和21年王子製紙本社研究部副部長、同22年10月当社取締役、同25年7月常務取締役、同29年5月本社研究部長、同32年6月四国製紙取締役(現)、同35年3月専務取締役(現)	〃 206,575
専務取締役	鈴 木 太 郎 明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長、同35年3月専務取締役(現)	〃 50,000
専務取締役	前 田 秀 雄 明治36年4月24日生 [住所隠蔽]	大正14年日露協会学校卒業、同年王子製紙入社、昭和21年王子製紙岩国山林事務所長、同22年10月当社取締役、同25年1月本社業務部長、同28年5月常務取締役、同35年3月専務取締役(現)	〃 60,000
常務取締役	中 村 清 明治38年1月24日生 [住所隠蔽]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年11月当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年5月江津工場長、同32年4月岩国工場長、同33年7月常務取締役(現)、同36年1月本社製造部長	〃 170,400
常務取締役	久 保 領 一 明治38年1月10日生 [住所隠蔽]	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年11月当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年3月江津工場長、同29年5月本社管理部長、同30年5月本社人事部長、同33年7月常務取締役(現)	〃 25,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
常務取締役 (江津工場長)	岡村 威雄 明治38年11月26日生 [住所隠蔽]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年11月当社工務部長、同26年1月取締役、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	額面普通株式 23,625株
常務取締役 (岩国工場長)	西沢 篤志 明治43年4月15日生 [住所隠蔽]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、同22年3月当社岩国工場製造部長代理、同25年1月岩国工場製造部長、同30年5月岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役、同32年4月江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 67,500
取締役 (本社管理部長兼調査部長)	加藤 政一 明治41年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)、同36年12月本社調査部長兼務(現)	〃 17,604
取締役	原 子 静 男 明治35年11月26日生 [住所隠蔽]	大正15年攻玉社工学校卒業、同年富士製紙入社、昭和21年11月当社岩国工場機械課長、同25年1月岩国工場工作部長、同26年6月本社施設部長、同32年4月岩国工場工務担当工場長代理兼原動工作部長、同33年7月取締役(現)、同34年4月本社企画調査部長、同35年3月本社施設部長	〃 185,600
取締役 (本社人事部長)	金子 珪 亮 明治42年8月7日生 [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業、同年三井本社入社、同15年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同21年同社江津工場事務部長、同25年同社取締役本店事務部長、同26年6月当社岩国工場総務部長、同30年5月岩国工場事務部長、同32年6月四国製紙監査役、同34年1月当社取締役(現)、同34年4月本社総務部長、同35年3月本社洋紙部長、同36年月本社人事部長(現)	〃 55,000
取締役 (本社パルプ営業部長)	池田 俊一郎 大正3年5月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同21年11月当社岩国工場業務課長、同30年8月三洋商事取締役(現)同32年4月本社営業部長、同35年3月本社パルプ部長、同36年11月取締役(現)、同36年12月本社パルプ営業部長(現)	〃 30,075
常任監査役	藤本 峯 夫 明治34年8月17日生 [住所隠蔽]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年永興産業岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役(現)、三洋商事取締役社長(現)	〃 54,000
監査役	檜 垣 一 美 明治34年10月21日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月取締役、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	〃 121,800
監査役	佐久間 長吉郎 明治26年3月4日生 [住所隠蔽]	大正6年東京帝大法学部経済学科卒業、同13年秀英舎支配人、昭和18年大日本印刷社長、同20年大日本図書社長、同21年11月当社監査役(現)、同30年1月大日本印刷会長、同31年12月大日本印刷会長辞任、同34年7月大日本図書会長(現)	〃 685,689
計	17 名		〃 3,431,535

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和36年9月30日現在)

区	分	人	員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	子	2,269人		33.7才	9年3月	33,381円
女	子	277人		26.8才	5年9月	15,608円
	計	2,546人		32.9才	8年8月	31,447円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別を行っておりません。
 2 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が昭和21年11月のためであります。
 3 平均給与月額は基準内賃金であります。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パ労連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和36年9月末の組合員は2,403名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会（定時労使協議会年2回・6月および12月）で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコールその他の製造販売

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス(主として粘結剤)など、ならびに溶解パルプを主原料とする CMC (糊料)の製造販売をおこなっております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の 3 割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の 36 年 9 月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、1,076,584 m³ で、主として中国・四国・九州地域にあります。

最近における製品別生産割合(生産金額による)は次のとおりであります。

昭和 36 年上期(36 年 4 月～36 年 9 月)

製 品 名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	そ の 他	計
百 分 率	%	%	%	%	%	%
	57.4	22.1	15.6	0.8	4.1	100.0

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1 最近日における設備の状況(昭和 36 年 9 月 30 日現在)

投下資本および従業員の状況

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
投 下 資 本	千円	千円	千円	千円
土地	129,318	34,862	46,125	210,305
山林	101,128	68,756	—	169,884
建物	1,366,330	797,686	163,683	2,327,699
構築物	520,484	505,989	783	1,027,256
機械装置	5,713,722	2,058,855	—	7,772,577
船舶	51,646	30,868	4,844	87,358
工具・器具・備品	49,469	30,293	11,099	90,861
計	7,932,097	3,527,309	226,534	11,685,940
従業員数	人	人	人	人
	1,619	747	180	2,546

注 投下資本の額は簿価によつております。

土 地

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工場敷地	200,296	109,209	—	309,505
社宅敷地	45,571	26,604	3,456	75,631
水源その他	20,027	50,178	20,202	90,407
計	265,894	185,991	23,658	475,543

注 1 本社建物敷地 300 坪は、三菱地所株式会社から借りております。

借入期限は、現在のところ昭和 53 年 5 月 7 日、賃借料は月 218,400 円であります。

2 この他に、中国地区約 5,600 町歩、四国地区約 1,700 町歩、九州地区約 3,800 町歩、近畿地区約 600 町歩、合計約 11,700 町歩の林地を所有しております。

建 物		(単位 坪)			
摘 要		岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工 場 建 物	鉄 筋	28,322	19,255	—	47,577
〃	木 造	3,870	4,580	—	8,450
社 分	駐 宅	9,216	8,103	1,627	18,946
病 院	所	517	249	—	766
そ の 他	院	344	434	—	778
計		776	10,863	1,573	13,212
		43,045	43,484	3,200	89,729

注 1 この他に、大阪出張所事務所 23 坪を借りております。

2 その他の内本社関係は事務所および 福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩 国 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
パルプ製造設備(共通)				セミ・ケミカルパルプ製造設備			
ドラムバーカ	7 台	カミヤ式 5mφ×12ml	各100石/時	丸 が ま	2 基	4.3mφ球型	各1.5t/日
チ ッ パ	1 台	2.85mφ 8 枚刃	400石/時	ウエットマシン	2 台	ワイヤ幅 1.905mm	各12t/日
〃	1 台	2.80mφ 4 枚刃	120石/時	〃	1 台	〃 1,220mm	8t/日
〃	2 台	1.80mφ 8 枚刃	各240石/時	洋紙製造設備			
〃	1 台	1.80mφ 4 枚刃	80石/時	調薬・調成設備	1 式		
サルファイトパルプ製造設備				抄 紙 機	1 台	長網・ワイヤ幅3,700mm	
チ ッ プ サ イ ロ	6 基	12mφ×23.95mh	各2,500石	〃	1 台	〃 〃 3,610mm	
製 薬 塔	5 基	2.4mφ×34.8 mh		〃	1 台	〃 〃 2,130mm	
木 釜	8 基	5.6mφ×13.85mh	各15石	アルコール製造設備			
アシッドアキユムレータ	3 基	5.6mφ×13.85mh	各200m ³	発 酵 槽 他	1 式		
〃	1 基	球型 8.4mφ	300m ³	電解ソーダ製造設備			
スクリーン設備	2 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		電 解 槽	14 槽	4,550KW	
高濃度晒装置	2 系列	塩素タワ・アルカリタワ・ベルマー等		パルプ排液濃縮設備			
パルプマシン	2 台	長網式・ワイヤ幅3,500mm	5.6t/時	サルファイトパルプ排液	1 式	4 重効用・短管式	
荷造プレス	2 台		各750t	クラフトパルプ排液	1 式	6 重効用・ルンドバーグ式	
クラフトパルプ製造設備				原 動 設 備			
チ ッ プ サ イ ロ	2 基	10 mφ×20.3mh	各 1,000石	汽 缶	2 缶	長崎堅型水管式	各最大 32t/時
木がま(連続式)	1 基	2.8mφ×19.8mh	180t/日	〃	5 缶	L600タクマ式水管缶	各最大 27t/時
スクリーン設備	1 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		〃	1 缶	〃 最大 14t/時	
高濃度晒装置	1 系列	塩素, アルカリ・CIO ₂ 各タワ等		重 油 ボ イ ラ	1 缶	C.E.V.U40S	〃 55t/時
CIO ₂ 発生装置	1 式		1.25t/日	回 収 ボ イ ラ	1 缶	C.E.R.	〃 34t/時
パルプマシン	1 台	長網式, ワイヤ幅 3,500mm	5.4t/時	タ ー ビ ン	1 台	カーチスチエリ	
荷造プレス	1 台		400t	〃	2 台	〃 衝撃式背圧4,000KW	
苛性化装置	1 式			〃	1 台	ウエスチングハウス	抽気背圧8,000KW

(江 津 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
サルファイトパルプ製造設備				パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ	
ドラムバーカ	4台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	〃	1台	幅3,500mm	5.8t/時
チ ッ パ	1台	2.14mφ	8枚刃 320石/時	荷造プレス	2台	〃	2,700mm 4.1t/時 各750t
〃	1台	1.80mφ	8枚刃 240石/時	CMC 製造設備			
チップサイロ	4基	10mφ×16.2mh	各1,100石	ニ ー タ 他	1式	原 動 設 備	
製 薬 塔	4基	2.6mφ×13.5mh		汽 缶	2缶	KSK D型	各最大40t/時
木 釜	6基	5.6mφ×13.85mh	各15t	〃	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
アシッドアキユムレータ	3基	5.6mφ×15.845mh	各250m³	〃	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列・セントリクリーナ2系列等		タ ー ビ ン	1台	カーチスチエリ衝撃式	背圧1,000KW
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等		〃	1台	〃	抽気2,500KW
				〃	1台	〃	背圧6,000KW

2 設備の新設, 拡充もしくは改修の状況

当期末現在において, 実施中ならびに計画中の工事のうち主要なものは次のとおりであります。

(単位: 千円)

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	工 事 予 算 額	既支払額	着工年月	竣工年月
実施中のもの (岩 国 工 場)					
#2ペーパーマシン改造	調成設備改造, 抄紙機前工程増強 400t/月増	150,000	16,820	36.5	36.12
SP 排液濃縮燃焼設備	6重効用エバポレーター式, ローゼンブラッド式	423,000	220,395	35.4	36.10
マシン・コーティング設備	1,650mm幅デイルツエヤドクタ式塗工設備一式カレンダー1台 670t/月	350,000	57,161	36.2	37.4
小 計		923,000	294,376	—	—
計 画 中 の も の (岩 国 工 場)					
#4 特殊紙マシン	2,900mm抄紙機1台・調薬・調成・仕上設備一式 1,000t/月	950,000	—	36.11	37.10
BSP 設備改造	耐酸鋼製蒸解缶・ヒータ改造 洋紙用パルプ1,500t/月	250,000	—	36.11	37.10
(江 津 工 場)					
飼料酵母設備	発酵槽2基・酵母分離機・乾燥器ほか 150t/月	250,000	—	36.10	37.8
小 計		1,450,000	—	—	—
合 計		2,373,000	294,376	—	—

第3 営業の状況

(1) 生産能力

年間生産能力

(昭和36年9月30日現在)

品 名	工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶解パルプ		94,000t	76,000t	170,000t
製紙パルプ		75,000t		75,000t
洋紙		44,000t		44,000t
アルコール		4,000kl		4,000kl

注 tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

工場別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日 産 能 力	年 産 能 力
岩 国 工 場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 7基	270 t	94,000 t
シ	製紙パルプ	シ	木がま 1基	29 t	10,000 t
シ		サルファイト法	連続がま 1基	158 t	55,000 t
シ		セミケミカル法	丸がま 2基	29 t	10,000 t
江 津 工 場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 6基	218 t	76,000 t
		パルプ計			245,000 t
岩 国 工 場	洋紙	紙長 網式	2,130mmマシン	12 t	4,000 t
シ		シ	3,610mmマシン	55 t	19,000 t
シ		シ	3,700mmマシン	60 t	21,000 t
	洋紙計				44,000 t
岩 国 工 場	アルコール		蒸溜装置一式	11.5kl	4,000kl

注 年産能力は、各製品とも、月平均29日操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ	洋 紙	アルコール	そ の 他	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ			
36 年 上 期	数量	80,565t	42,206t	16,950t	1,311kl	
(36.4~36.9)	金額	5,276,524	2,033,232	1,430,817	78,660	9,195,540
同 月 平 均	数量	13,428t	7,034t	2,825t	219kl	
同 期 稼 働	金額	879,421	338,872	238,470	13,110	1,532,590
36 年 3 月 期	率	100.2%		77.0%	65.6%	
(35.12~36.3)	数量	46,282t	25,688t	10,321t	1,089kl	
同 月 平 均	金額	3,121,027	1,168,316	829,210	65,340	5,243,689
同 期 稼 働	数量	11,571t	6,422t	2,580t	272kl	
	金額	780,256	292,079	207,303	16,335	1,310,922
	率	88.1%		70.4%	81.7%	

注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2 製紙パルプの生産高の内には、自家用製品36年上期16,911t、36年3月期10,227tを含んでおります。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(36.4~36.9) (単位 m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
114,174.5	552,338.9	519,465.4	147,048.0
保有原木の内訳 (36.9.30 現在) (単位 m³)			
手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
1,076,584.1	147,048.0	1,223,632.1	約 16ヶ月

その他主要原材料入手消費状況

(36.4~36.9) (単位 t)

品名	期首在 High	入手量	消費量	期末残高
硫黄	1,434	9,687	9,668	1,453
石炭	1,616	14,039	14,552	1,103
塩素	90	4,320	4,303	107
苛性ソーダ	481	7,121	7,252	350
石炭	21,585	78,342	86,517	13,410

注 1 塩素の入手量には自家製品 3,856t を含んでおります。
2 苛性ソーダの入手量には自家製品 4,697t を含んでおります。

主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	36.4 ~ 36.9	35.12 ~ 36.3	備考
原木 (発駅価格)	m ³	4,750	4,850	各事業年度の平均
硫黄	t	20,700	20,700	〃
塩素	〃	23,200	23,200	〃
苛性ソーダ	〃	24,000	25,000	〃
石炭	〃	720	690	〃
石炭	〃	4,500	4,000	〃

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW タービン 1 台, 4,000 KW・タービン 1 台, 1,000 KW・タービン 2 台を, 江津工場は 6,000 KW・タービン, 2,500 KW・タービン, 1,000 KW・タービン 夫々 1 台を持っております。

電力消費実績

(36.4~36.9) (単位 KWH)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	104,444,115	100%	55,397,515	53.0%	49,046,600	47.0%
1ヶ月平均	17,407,352		9,232,919		8,174,433	
江津工場	35,927,517	100	12,872,733	35.8	23,054,784	64.2
1ヶ月平均	5,987,920		2,145,456		3,842,464	
計	140,371,632	100	68,270,248	48.6	72,101,384	51.4

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は, 生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙	アルコール
	t	t	t	t	kl
36 年 10 月	12,500	7,200	19,700	2,600	250
〃 11 月	13,900	7,000	20,900	2,800	250
〃 12 月	13,600	6,900	20,500	2,800	250
37 年 1 月	12,500	6,300	18,800	2,700	270
〃 2 月	12,500	7,500	20,000	2,800	270
〃 3 月	13,500	7,700	21,200	2,900	270
計	78,500	42,600	121,100	16,600	1,560

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位 千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	アルコール	その他	計
36 年上期 (36.4~36.9)	数量	74,041t	24,523t	16,583t	1,239kl		
	金額	4,849,248	1,181,383	1,399,831	74,310	104,627	7,609,399
同月平均	数量	12,340t	4,087t	2,764t	207kl		
	金額	808,208	196,897	233,305	12,385	17,438	1,268,233
36 年 3 月期 (35.12~36.3)	数量	45,618t	17,665t	10,240t	1,124kl		
	金額	3,076,242	803,415	822,699	67,461	57,791	4,827,608

期	間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコー ル	そ の 他	計
同	期	数量	11,405t	4,416t	2,560t	281kl		
月	平 均	金額	769,061	200,854	205,675	16,865	14,447	1,206,902

注 1 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は、36年上期888,642千円、36年3月期451,927千円であります。

2 上記のうち輸出額は36年上期927,140千円、36年3月期553,807千円で、おもにソ連、韓国、インドネシア、および東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品	名	単位	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
溶 解	パ ル プ	kg	円 67	円 67	円 67	円 68	円 68	円 68
	{ 広 葉 樹	kg	76	76	76	76	76	76
	{ 針 葉 樹	kg	53	53	53	53	53	53
製 紙	パ ル プ	kg	60	60	60	60	60	60
	{ 広 葉 樹	kg	88	88	88	92	92	92
	{ 針 葉 樹	kg						
洋	紙	kg						
ア	ル コ ー ル	kl	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

山陽パルプ株式会社

事業年度(昭和 36 年 4 月 1 日から)
第 30 期(昭和 36 年 9 月 30 日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

(作 成 日) 昭和 36 年 12 月 20 日
(事務所所在地) 東京都中央区銀座東 2-4
竹田ビル 312 号
(事務所名) 公認会計士高島清事務所
公認会計士 高 島 清 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和 36 年 4 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日までの第 30 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、下記を除き会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

この会社は、前事業年度から、従来 5 月末 11 月末であつた決算期を、それぞれ 3 月末 9 月末に変更した。したがつて、従来の従業員在籍基準によると決算締切時においては、賞与支払金額は未定であり、また、支払義務も発生していない。

このような理由から、会社は、前事業年度末には賞与の引当を行なわず、本事業年度に支払つた夏季賞与は全額、この年度の費用として処理している。(損益計算書脚注 2 参照)すなわち、今期はこの基準による当期純利益が計上されているが、監査人はこの変更はやむをえないものと認める。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和 36 年 9 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

なお、当会社は、本年 8 月 30 日開催の取締役会で、32,475 千株の新株発行をなすことを定め、去る 12 月 13 日払込を完了した。したがつて当会社の資本金は 1,623,750 千円増加し、4,800,000 千円となつた。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(イ) 当社の決算期は、従来5月31日および11月30日でありましたが、第29期から3月31日および9月30日に変更しました。したがって、本書にかかげる財務諸表のうち、第29期(昭和36年3月31日に終る事業年度)に係るものは4カ月決算に基づくものであります。

(ロ) 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和25年証券取引委員会規則第18号)により作成されております。

(1) 財務諸表

(イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		昭和36年9月30日現在			昭和36年3月31日現在			増減比較
		金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資産の部)								
Ⅰ 流動資産								
1	現金預金		2,277,534			2,224,102		53,432
2	受取手形※1		1,150,743			1,013,680		137,063
3	関係会社受取手形		154,829			146,659		8,170
4	売掛金		651,067			654,215	(-)	3,148
5	関係会社売掛金		127,260			151,308	(-)	24,048
6	製品副産物		1,270,968			891,750		379,218
7	原材料		914,854			764,656		150,198
8	貯蔵品		305,640			262,768		42,872
9	仕掛品		163,391			176,077	(-)	12,686
10	山林部勘定		1,803,115			1,845,157	(-)	42,042
11	前払費用		145,547			149,449	(-)	3,902
12	前渡金		698,161			628,921		69,240
13	其の他流動資産							
(1)	短期債券	39,050			40,540			
(2)	役員、従業員に対する短期債権	1,488			2,468			
(3)	未収入金	117,964			58,476			
(4)	其の他	27,172	185,674		27,034	128,518		57,156
	貸倒引当金		(-) 100,418			(-) 92,243	(-)	8,175
	流動資産計		9,748,365	41.0		8,945,017	38.7	803,348
Ⅱ 固定資産								
(1)	有形固定資産※2※3							
1	建物	3,287,224			3,125,473			
	減価償却引当金	959,525	2,327,699		896,364	2,229,109		98,590
2	構築物	1,622,600			1,571,260			
	減価償却引当金	595,344	1,027,256		545,252	1,026,008		1,248
3	機械装置	13,399,157			12,714,943			
	減価償却引当金	5,626,580	7,772,577		4,994,934	7,720,009		52,568
4	船舶車輛	200,968			204,466			
	減価償却引当金	113,610	87,358		117,144	87,322		36
5	工具器具備品	189,595			169,211			
	減価償却引当金	98,734	90,861		91,787	77,424		13,437
6	土地		380,189			331,010		49,179
7	建設仮勘定		659,267			1,254,013	(-)	594,746
8	造林事業		99,345			95,445		3,900
	有形固定資産合計		12,444,552	52.3		12,820,340	55.5	(-) 375,788
(2)	無形固定資産							
1	専用側線利用権		42,972			43,969	(-)	997
2	電気ガス供給施設利用権		5,545			5,901	(-)	356
3	電話加入権		7,781			7,327		454
4	特許権		3,945			0		3,945
	無形固定資産合計		60,243	0.2		57,197	0.2	3,046

勘 定 科 目	昭和 36 年 9 月 30 日現在			昭和 36 年 3 月 31 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(3) 投 資							
1 投資有価証券 ※4		826,448			764,976		61,472
2 関係会社株式		73,263			73,263		—
3 役員従業員に対する 長期貸付金		135,356			110,432		24,924
4 その他投資		325,302			203,591		121,711
投資合計		1,360,369	5.7		1,152,262	5.0	208,107
固定資産合計		13,865,164	58.2		14,029,799	60.7 (—)	164,635
Ⅲ 繰延勘定							
1 社債発行差金		36,702			36,365		337
2 その他繰延費用		158,160			92,306		65,854
繰延勘定合計		194,862	0.8		128,671	0.6	66,191
資産合計		23,808,391	100.0		23,103,487	100.0	704,904
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形 ※5		996,171			1,125,246		(—) 129,075
2 買掛金		610,191			614,782		(—) 4,591
3 短期借入金		5,005,000			4,775,000		230,000
4 社債(一年未満) 償還予定額		107,400			95,400		12,000
5 長期借入金(同)	(内1,096,000) 千円は担保付	1,420,000		(内688,000) 千円は担保付	1,076,000		344,000
6 未払金		361,536			529,056		(—) 167,520
7 未払費用		205,218			170,529		34,689
8 従業員預り金		529,559			523,756		5,803
9 預り金		49,888			42,019		7,869
10 納税引当金		19,554			24,383		(—) 4,829
11 その他流動負債		7,272			4,043		3,229
流動負債合計		9,311,789	39.1		8,980,214	38.9	331,575
Ⅱ 固定負債							
1 社債(担保付)		3,012,500			2,769,200		243,300
2 長期借入金		3,812,234			3,815,864		(—) 3,630
3 退職給与引当金 ※6		394,644			353,976		40,668
固定負債合計		7,219,378	30.3		6,939,040	30.0	280,338
負債合計		16,531,167	69.4		15,919,254	68.9	611,913
(資本の部)							
I 資本金		3,176,250	13.4		3,176,250	13.7	0
(授權株数)	(200,000 千株)			(200,000 千株)			
(発行済株式数)	(63,525 株)			(63,525 株)			
(未発行株式数)	(136,475 株)			(136,475 株)			
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	3.8		913,791	4.0	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		491,250			481,750		9,500
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	1,878,000			1,878,000			
2 配当準備積立金	30,000			30,000			
3 退職給与積立金	190,000			190,000			
4 固定資産償却積立金	180,000	2,278,000		180,000	2,278,000		0
(3) 価格変動準備金		100,000			117,000		(—) 17,000

勘 定 科 目	昭和 36 年 9 月 30 日現在			昭和 36 年 3 月 31 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(4) 当期未処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金	(-) 15,068			23,681			
2 当期純利益	333,001	317,933		193,761	217,442		100,491
利益剰余金合計		3,187,183	13.4		3,094,192	13.4	92,991
資 本 合 計		7,277,224	30.6		7,184,233	31.1	92,991
負 債 資 本 合 計		23,808,391	100.0		23,103,487	100.0	704,904

注 ※ 1 この外割引手形 1,977,047 千円

※ 2 岩国工場財団(帳簿価格 7,622,636 千円)は第 2 回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第 1 順位)第 3 回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第 2 順位)日本興業銀行借入金 2,330,000 千円(第 3 順位から第 8 順位まで)日本開発銀行借入金 100,000 千円(第 8 順位)富士銀行借入金 352,000 千円, 三菱銀行借入金 220,000 千円, 安田信託銀行借入金 225,000 千円, 住友信託銀行借入金 90,000 千円(以上 4 件いずれも第 9 順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格 3,350,356 千円)は第一生命保険借入金 284,000 千円(第 1, 第 6 および第 11 順位)日本興業銀行借入金 2,330,000 千円(第 2, 第 5, 第 7, 第 9, 第 10 および第 12 順位)日本生命借入金 297,500 千円(第 3, 第 4, 第 8 および第 13 順位)日本開発銀行借入金 100,000 千円(第 12 順位)富士銀行借入金 352,000 千円, 三菱銀行借入金 220,000 千円, 安田信託銀行借入金 225,000 千円, 住友信託銀行借入金 90,000 千円(以上 4 件いずれも第 9 順位)の担保に供してあります。

※ 3 この内岩国工場 3,476,043 千円, 江津工場 2,489,780 千円 本社 154,739 千円は昭和 28 年 6 月 1 日資産再評価法により第 3 次再評価してあります。

※ 4 この内 218,102 千円(帳簿価格)は借入金の一部 195,000 千円の担保に供してあります。

※ 5 この内 334,341 千円は建設関係支払手形であります。

※ 6 この金額は法人税法引当累積限度額の 100 %であります。

※ 1 この外割引手形 1,688,883 千円

※ 2 岩国工場財団(帳簿価格 7,494,608 千円)は第 2 回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第 1 順位)第 3 回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第 2 順位)日本興業銀行借入金 2,542,000 千円(第 3 順位から第 8 順位まで)日本開発銀行借入金 50,000 千円(第 8 順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格 3,348,630 千円)は第一生命保険借入金 316,000 千円(第 1, 第 6 および第 11 順位)日本興業銀行借入金 2,542,000 千円(第 2, 第 5 順位第 7, 第 9, 第 10, 第 12 順位)日本生命借入金 262,500 千円(第 3, 第 4, 第 8 および第 13 順位)日本開発銀行借入金 50,000 千円(第 12 順位)の担保に供してあります。

※ 3 この内岩国工場 3,503,393 千円 江津工場 2,507,096 千円 本社 156,642 千円は昭和 28 年 6 月 1 日資産再評価法により第 3 次再評価してあります。

※ 4 この内 182,760 千円(帳簿価格)は借入金の一部 210,000 千円の担保に供してあります。

※ 5 この内 373,537 千円は建設関係支払手形であります。

※ 6 この金額は法人税法引当累積限度額の 100 %であります。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘 要	自 36 年 4 月 1 日 至 36 年 9 月 30 日			自 35 年 12 月 1 日 至 36 年 3 月 31 日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高						
1 総 売 上 高	8,499,996			5,279,697		
2 売 上 値 引 戻 り	1,955	8,498,041	100.0	162	5,279,535	100.0
II 売 上 原 価						
1 製品期首棚卸高	891,750			1,013,855		
2 当期製品製造原価	7,207,924			4,153,571		
合 計	8,099,674			5,167,426		
3 製品期末棚卸高	1,270,968	6,828,706	80.4	891,750	4,275,676	81.0
売 上 総 利 益		1,669,335	19.6		1,003,859	19.0

摘 要	自 36 年 4 月 1 日 至 36 年 9 月 30 日			自 35 年 12 月 1 日 至 36 年 3 月 31 日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
Ⅲ 一般管理費販売費						
1 給与手当	116,939			53,874		
2 法定福利費	2,991			1,931		
3 従業員退職金	5,412			2,906		
4 減価償却費	5,688			3,678		
5 租税公課※4	35,772			24,430		
6 消耗品費	7,615			5,750		
7 厚生扶助費	4,450			1,940		
8 通信費	6,665			4,515		
9 交際費	16,759			15,117		
10 旅費交通費	12,371			10,373		
11 修繕料	4,000			2,365		
12 広告料	6,973			6,355		
13 雑費	36,192			26,461		
14 控除費※5	(一) 5,685			(一) 3,585		
15 販売手数料	88,822			58,852		
16 製品積出諸掛	249,573			151,438		
17 製品倉庫料	31,999			27,929		
18 物産品税	22,083			11,854		
19 販売雑費	91,422	740,041	8.7	74,600	480,783	9.1
営業利益		929,294	10.9		523,076	9.9
Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息	56,478			30,585		
2 受取配当金	24,916			4,948		
3 製品代期日後決済分利息	16,093			11,828		
4 不用品売却益	8,195			7,967		
5 山林関係収益	59,249			17,349		
6 原価差額※6	0			14,294		
7 貸倒引当金戻入	6,126			0		
8 その他収益	17,422	188,479	2.2	28,421	115,392	2.2
総利益		1,117,773	13.1		638,468	12.1
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息割引料	494,840			303,165		
2 社債利息	110,517			56,988		
3 固定資産除却損	58,656			1,241		
4 遊休設備維持費	9,936			6,661		
5 山林関係損失	22,759			2,155		
6 製品代期日前決済分利息	11,971			10,661		
7 社債費用	21,536			20,478		
8 貸倒引当金繰入	14,301			8,000		
9 その他費用	40,256	784,772	9.2	35,358	444,707	8.4
当期純利益		333,001	3.9		193,761	3.7

- 注 1 法人税法の固定資産耐用年数の改訂にともない、36年上期から改訂耐用年数を採用して、減価償却を実施しております。改訂耐用年数採用による当期の減価償却費の増加額は約 125 百万円であります。
- 2 決算期の変更にとともない、決算締切時においては賞与支給額を確定することが困難であるので、36年上期から賞与は支払日の属する期の原価に算入することに改めました。
- 3 ※1 ※3 総売上高並びに当期製造原価中には自家消費振替分 36 年上期 888,642 千円、36 年 3 月期 451,927 千円をそれぞれ含んでおります。
- ※2 棚卸方法及び評価基準
 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)
 評価基準 製品副産物・原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法
- ※4 租税公課のうちおもなものは法人事業税および固定資産税であります。
- ※5 控除費は貸室料収入・社宅料収入などであります。

※6 36年上期の原価差額が0になつてゐるのは、期末に税法上の原価差額調整をおこなつたため
であります。

比較製造原価表

(単位 千円)

勘 定 科 目	36 年 4 月～36 年 9 月		35 年 12 月～36 年 3 月(4ヶ月)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 材 料 費				
1 期 首 材 料 棚 卸 高	1,027,424		1,035,743	
2 当 期 材 料 仕 入 高	5,493,368		3,201,786	
合 計	6,520,792		4,237,529	
3 期 末 材 料 棚 卸 高	1,220,493		1,027,424	
当 期 材 料 費	5,300,299	73.3	3,210,105	76.7
II 労 務 費	619,172	8.5	293,445	7.0
III 減 価 却 費	738,134	10.2	391,014	9.3
IV 製 造 経 費	594,199	8.2	302,909	7.2
1 租 税 公 課 ※ 1	90,100		34,779	
2 保 険 料	8,147		4,606	
3 旅 費 交 通 費	5,990		4,065	
4 通 信 費	6,131		3,443	
5 法 定 福 利 費	30,614		19,635	
6 厚 生 扶 助 料	11,553		7,210	
7 退 職 金	45,748		10,034	
8 支 払 電 力 料	276,091		137,743	
9 支 払 修 繕 費	68,097		38,035	
10 支 払 運 搬 費	26,710		20,093	
11 交 際 費	7,507		8,019	
12 そ の 他	17,511		15,247	
V 控 除 費 ※ 2	△ 15,986	△ 0.2	△ 10,976	△ 0.2
当 期 総 製 造 費 用	7,235,818	100	4,186,497	100
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	176,077		155,627	
合 計	7,411,895		4,342,124	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	163,391		176,077	
他 勘 定 へ 振 替 ※ 3	△ 40,580		△ 12,476	
当 期 製 品 製 造 原 価	7,207,924		4,153,571	

注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2 ※ 1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。

※ 2 控除費は、診療所収入、社宅料収入等であります。

※ 3 他勘定振替は、補助経営部門から、建設仮勘定および山林部勘定に用役を提供したものであります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	自 昭和 36 年 4 月 1 日 至 昭和 36 年 9 月 30 日	自 昭和 35 年 12 月 1 日 至 昭和 36 年 3 月 31 日
(利益剰余金の部)		
I 利 益 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	481,750	467,750
2 前 期 繰 入 額	9,500	14,000
3 当 期 期 末 残 高	491,250	481,750
II 任 意 積 立 金		
(1) 別 途 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	1,878,000	1,878,000
2 前 期 繰 入 額	0	0
3 当 期 期 末 残 高	1,878,000	1,878,000
(2) 配 当 準 備 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	30,000	30,000
2 前 期 繰 入 額	0	0
3 当 期 期 末 残 高	30,000	30,000

摘 要	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		自 昭和35年12月1日 至 昭和36年3月31日	
(3) 退職給与積立金				
1 前期期末残高	190,000		190,000	
2 前期繰入額	0		0	
3 当期期末残高		190,000		190,000
(4) 固定資産償却積立金				
1 前期期末残高	180,000		180,000	
2 前期繰入額	0		0	
3 当期期末残高		180,000		180,000
任意積立金合計		2,278,000		2,278,000
Ⅲ 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金		217,442		302,633
(2) 前期利益剰余金処分別額				
1 利益準備金	9,500		14,000	
2 税	66,000		93,000	
3 配当金	106,087		158,812	
4 役員賞与	3,000		4,000	
5 任意積立金	0	184,587	0	269,812
繰越利益剰余金		32,855		32,821
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 固定資産売却益	6,579		10,441	
2 有価証券売却益	30,478		31,626	
3 価格変動準備金戻入	117,000	154,057	127,000	169,067
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産特別償却	59,666		10,164	
2 価格変動準備金繰入	100,000		117,000	
3 製品コンバート値下※1	0		51,043	
4 D. P. 過年度分値引	42,314	201,980	0	178,207
繰越利益剰余金期末残高		(-) 15,068		23,681
(5) 当期純利益		333,001		193,761
当期未処分利益剰余金 (資本剰余金の部)			317,933	217,442
Ⅰ 資本準備金				
1 前期期末残高	23,941		23,941	
2 当期発生高	0		0	
3 当期期末残高		23,941		23,941
Ⅱ 再評価積立金				
1 前期期末残高	889,850		889,850	
2 当期発生高	0		0	
3 当期処分高	0		0	
4 当期期末残高		889,850		889,850
次期繰越資本剰余金		913,791		913,791

注 ※1 コンバート制度による建値修正分であります。コンバート制度とは、化繊業界は化繊製品の輸出量見合いの外国産パルプを輸入できることになっておりますが、国産パルプ育成のためこの一部を国産パルプに切り換え、その価格は輸入パルプなみとする制度であります。

(二) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭 和 36 年 11 月 28 日		昭 和 36 年 5 月 26 日	
Ⅰ 未処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	(-) 15,068		23,681	
2 当期純利益	333,001	317,933	193,761	217,442
合 計		317,933		217,442
Ⅱ 利益剰余金処分別額				
1 利益準備金	15,000		9,500	
2 税	96,500		66,000	

摘 要	昭 和 36 年 11 月 28 日			昭 和 36 年 5 月 26 日		
3 配 当 金		158,813			106,087	
4 役 員 賞 与 金		4,500			3,000	
5 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	10,000	10,000	284,813	0	184,587	
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金			33,120		32,855	

(ホ) 付 属 明 細 表

1 有 価 証 券 明 細 表

銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	円		千円	千円	
投 資 株 式					(評 価 基 準)
日 本 興 業 銀 行	50	1,474,000	67,970	67,970	当社の有価証券評価
富 士 銀 行	〃	560,000	24,637	24,637	基準は、原則として
三 菱 銀 行	〃	300,000	16,984	16,984	取得価格によつてお
第 一 和 銀 行	〃	300,000	15,175	15,175	ります。
協 和 銀 行	〃	250,000	11,796	11,796	但し、一部著しく市
三 井 銀 行	〃	200,000	10,500	10,500	価の低落した銘柄に
埼 玉 銀 行	〃	202,500	10,140	10,140	ついては昭和30年11
東 京 都 民 銀 行	500	7,200	3,600	3,600	月期、昭和31年5月
三 井 信 託 銀 行	50	160,000	8,000	8,000	期に夫々評価減しま
安 田 信 災 銀 行	〃	100,000	5,270	5,270	した。
山 一 証 券 上 場 券	〃	200,000	9,698	9,698	
大 和 証 券 上 場 券	〃	800,000	39,250	39,250	
日 興 証 券 上 場 券	〃	800,000	40,000	40,000	
松 尾 証 券 上 場 券	〃	200,000	10,000	10,000	
日 東 金 属 鈹 山 手 株 式 有 限 公 司	〃	144,593	6,719	6,719	
日 本 東 洋 銀 行	〃	100,000	5,175	5,175	
三 井 物 産 有 限 公 司	〃	300,000	15,175	15,175	
日 本 三 井 物 産 有 限 公 司	〃	496,125	25,526	25,526	
東 邦 物 産 有 限 公 司	〃	305,499	14,820	14,820	
旭 日 物 産 有 限 公 司	〃	212,180	10,580	10,580	
日 南 方 物 産 有 限 公 司	100	113,131	7,732	7,732	
安 三 井 物 産 有 限 公 司	50	400,000	19,400	19,400	
島 紙 本 有 限 公 司	500	15,000	7,500	7,500	
紙 本 有 限 公 司	50	200,000	12,674	12,674	
日 東 産 業 有 限 公 司	〃	300,000	15,200	15,200	
産 湯 河 有 限 公 司	〃	120,000	5,500	5,500	
中 岩 三 井 銀 行	500	16,560	8,280	8,280	
三 井 銀 行	〃	10,000	5,000	5,000	
計	〃	16,000	8,000	8,000	
	〃	10,000	5,000	5,000	
	〃	14,640	7,320	7,320	
	〃	75,000	31,848	31,848	
	50	50,000	4,800	4,800	
		2,937,780	98,513	89,689	
		11,390,208	587,782	578,958	

種 類	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	
そ の 他 証 券	28,000	28,000	
投 資 信 託 受 益 証 券	27,000	27,000	
公 社 債 引 付 利	7,000	7,000	
割 割 利 付	30,000	30,000	
利 付	40,000	40,000	
	2,000	2,000	

3 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越額			当期増加額		当期減少額		期末残高			
		株数	取得価	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価	貸借対照表計上額	
	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	
株式 三洋商事(株)	50	379.4	16,349	16,349	—	—	—	—	379.4	16,349	16,349	
株式 四国製紙(株)	〃	1,025.35	56,914	56,914	—	—	—	—	1,025.35	56,914	56,914	
計		1,404.75	73,263	73,263	—	—	—	—	1,404.75	73,263	73,263	

注1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から三洋商事(株)の役員として、6名が参画しております。

2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から四国製紙(株)の役員として、4名が参画しております。

5 関係会社出資金明細表 該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表 〃

(単位 千円)

発行価格	利率	担保(種類・目的・物件および順位)	償還期限	備考
100円に付98.5円	年8分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	37. 10. 25	借入金返済の一部に充当
100円に付99.75円	年7分3厘	同 上	38. 12. 21	岩国及び江津工場増設資金の一部に充当
同 上	同 上	同 上	39. 2. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	39. 4. 25	同 上
100円に付98円	年7分5厘	同 上	39. 9. 21	設備資金及び旧債償還充当
同 上	同 上	同 上	40. 1. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 4. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 8. 20	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同第2順位	41. 10. 26	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 6. 23	借入金返済の一部および旧債償還に充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	借入金返済の一部および設備資金に充当
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	43. 3. 25	借入金返済の一部および設備資金に充当
100円に付98.75円	年7分3厘	同 上	43. 7. 25	借入金返済の一部および設備資金に充当

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					利 率	条 件	
日本興業銀行	(510,000) 2,542,000	50,000	212,000	(550,000) 2,830,000	日歩銭 2.5	期限 42.9.30 岩国、江津工場財団担保、 設備資金および長期運転資金	
富士銀行	(96,000) 400,000	0	48,000	(96,000) 352,000	2.5	期限 40. 3. 31 設備資金	
三菱銀行	(60,000) 200,000	50,000	30,000	(60,000) 220,000	2.5	期限 40. 3. 31 〃	
住友信託銀行	(62,000) 232,000	30,000	31,000	(98,000) 231,000	2.6	期限 39. 9. 20 一部財団担保、長期運転資金および設備 資金	
安田信託銀行	(122,000) 369,000	85,000	68,000	(108,000) 386,000	〃	期限 41. 5. 31 〃	
三菱信託銀行	(20,000) 130,000	40,000	10,000	(120,000) 160,000	〃	期限 41.10.24 N C 契約、長期運転資金	
三井信託銀行	(16,000) 30,000	0	8,000	(16,000) 22,000	〃	期限 38. 2. 20 〃	
日本信託銀行	(12,000) 100,000	0	6,000	(62,000) 94,000	〃	期限 40. 5. 10 〃	
第一生命保険 相互会社	(72,000) 316,000	0	32,000	(88,000) 284,000	〃	期限 40.12.15 江津工場財団担保、長期運転資金	
日本生命保険 相互会社	(30,000) 262,500	50,000	15,000	(130,000) 297,500	2.5~2.6	期限 41. 3. 31 〃 長期運転資金および設備資金	
明治生命保険 相互会社	(30,000) 100,000	0	10,000	(40,000) 90,000	2.6	期限 38. 7. 20 証券担保、運転資金	
三井生命保険 相互会社	(40,000) 95,000	0	20,000	(40,000) 75,000	〃	期限 38. 6. 15 〃	
日本開発銀行	(6,000) 50,000	50,000	0	(120,000) 100,000	年 8.7%	期限 44.12.20 岩国、江津工場財団担保設備資金	
農林漁業 金融公庫	6,100	0	0	6,100	〃 6.5%	期限 64.10.11 造林資金	
〃	23,140	25,580	0	48,720	〃 4.5%	期限 61.14.11 〃	
日向興業銀行	2,648	0	55	2,593	〃 4.5%	期限 52. 9. 1 〃	
住宅公庫 広島支所	31,800	0	146	31,654	〃 6.5%	期限 70. 2. 10 産労住宅建設資金	
興産信用金庫	1,676	0	9	1,667	〃 6.5%	期限 66.10.20 〃	
合 計	(1,076,000) 4,891,864	830,580	490,210	(1,420,000) 5,232,234			

注 イ ()内金額は、一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。

ロ 期限は最終期日であります

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10 資本金明細表

銘	柄	発 行 数	券面額	券 面 総 額	上場取引場名	摘 要
既 発 行 株 式	額株 面式	株 63,525,000	円 50	円 3,176,250,000	東京、大阪、名 古屋、京都、広 島、福岡、新潟、	内関係会社三洋商事 (株)の所有株式数 131,500株
	無株 額面式					
	山陽パルプ株式 会社 株式					
	—	—	—	—	—	—

株 式 発 行 の な い 資 本 額

資 本 額 3,176,250,000 円

準備金の{資本組入額 昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する
資本組入 円 特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額
417,600,000 16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。

準備金の 資本組入	資本組入額 円	
	435,000,000	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。
	130,500,000	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	137,025,000	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。
	151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	計 1,415,251,250	

11 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当 期 償却額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	3,287,224	65,805	959,525	2,327,699	29.2	定率法	845	—
構 築 物	1,622,600	38,956	595,344	1,027,256	36.7	〃	—	—
機 械 装 置	13,399,157	702,367	5,626,580	7,772,577	42.0	〃	11,450	—
船 舶 車 輛	200,968	12,071	113,610	87,358	56.5	〃	19	—
工 具 器 具 備 品	189,595	8,436	98,734	90,861	52.1	〃	—	—
専 用 側 線 利 用 権	58,797	997	15,825	42,972	26.9	定額法	—	—
電 気 ガ ス 供 給 施 設	10,455	355	4,910	5,545	47.0	〃	—	—
利 用 権、特 許 権	4,020	75	75	3,945	1.9	〃	—	—
社 債 発 行 差 金	53,300	3,413	16,598	36,702	31.1	〃	—	—
計	18,826,116	832,475	7,431,201	11,394,915			12,314	—

注 1 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)遊休設備維持費(営業外費用)の内に含まれております。

2 当期償却額のうち建物 3,514 千円、機械装置 56,162 千円は特別償却額であります。

3 償却範囲額には、特別償却の範囲額をふくんでおります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和36年9月30日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流 動 資 産

現金および預金

摘 要	金 額	備 考
現 金	千円 2,331	
普 通 預 金	145,767	日本興業銀行他
当 座 預 金	14,808	〃
通 知 預 金	1,132,500	〃
定 期 預 金	982,112	富士銀行他
振 替 貯 金	16	東京中央郵便局他
計	2,277,534	

受 取 手 形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化纖会社の振出しで、手形期日は大体 60 日乃至 120 日であります。

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 其	ル 紙 の 計	代 代 他	千円 911,573 160,946 78,224 1,150,743	三井物産, 三菱商事他 小島洋紙店, 万常紙店, 富士洋紙店 島田商会他	

関係会社受取手形

摘	要	金	額	備	考
三 洋 計	商 事		千円 154,829 154,829	パルプ及び用紙代ほか	

受取手形期日別明細

月	別	36年9月	10月	11月	12月	37年1月	2月	計
金	額	千円 10,539	千円 40,498	千円 94,441	千円 648,680	千円 391,296	千円 120,118	千円 1,305,572

注 期日 36 年 9 月分は取立依頼中のものとあります。

割引手形期日別明細

月	別	36年9月	10月	11月	12月	計
金	額	千円 9,421	千円 1,003,965	千円 817,112	千円 146,549	千円 1,977,047

売掛金

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 ア そ	ル 紙 コ の 計	代 代 代 他	千円 440,383 194,811 3,000 12,873 651,067	三井物産, 島田商会, 安宅産業他 富士洋紙店, 万常紙店, 小島洋紙店他 広島通産局 島田商会他	

関係会社売掛金

摘	要	金	額	備	考
三 洋 商 事			千円 127,260	パルプ洋紙及び副産物代	

売掛金発生並びに回収状況

繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	残高	回収率	$\frac{C}{A+B}$
千円 805,523	千円 7,555,597	千円 7,582,793	千円 778,327		% 90.7

製品及副産物

摘	要	金	額	備	考
製 副 計	品 産 物		千円 1,269,376 1,592 1,270,968	パルプ 洋紙 アルコール 21,536 t 1,991 t 73 kl	

原材料

摘	要	金	額	備	考
原 薬	木 品		千円 734,735 95,472	工場土場及び沿線土場貯材 硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダ他	

摘	要	金	額	備	考
燃	料		千円		
原	料		80,557		
			4,090		
	計		914,854		
貯	蔵				
品					

摘	要	金	額	摘	要	金	額
工	事	材	料	荷	造	材	料
機	器	装	置	電	気	用	品
工	場	用	品	そ	の	他	
			千円		計		千円
			107,933				22,427
			83,033				24,868
			46,256				21,123
							305,640
仕	掛	品					

摘	要	金	額	備	考
パ	ル		千円		
洋			116,775	チップ・未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・叩	
ア	ル		36,675	解原質・未仕上紙等	
	コ		9,941		
	ー		163,391		
	ル				
	他				
	計				

山林部勘定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘	要	金	額	備	考
未	伐	採	立	木	
伐	出	事	業	関	
		計			
			千円		
			1,305,343	近く伐出予定の立木	
			497,772	伐出中の立木	
			1,803,115		
前	払	費	用		

摘	要	金	額	備	考
未	経	過	支	払	利
シ	シ	シ	シ	シ	シ
			千円		
			66,876		
			11,777		
			10,345	火災保険・労災保険	
			28,482		
			22,892		
			5,175		
			145,547		
前	渡	金			

摘	要	金	額	備	考
原	材	代			
資	材	代			
	計		千円		
			697,624	大三商行・三陽木材他	
			537	山喜鉦業	
			698,161		

短期債権

39,050 千円

短期債権は社外に対する立替金および社給材料費であります。

役員・従業員に対する短期債権

1,488 千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

未収入金

摘	要	金	額	備	考
商	材	代	未	収	
そ	の	他			
	計		千円		
			30,805	岩国産業・太田木材	
			87,159	貸室料他	
			117,964		

その他流動資産

摘 要	金 額	備 考
山林関係仮払金 診療所及び売店仮払 その他の計	千円 15,141 518 11,513 27,172	山林入札保証金他 薬品配給品

(ロ) 固定資産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘 要	金 額(千円)	摘 要	金 額(千円)
岩 国 工 場 排液濃縮燃焼設備 M C 設 備 #2 マ シ ン 改 造 山 林 設 備 その の 他 小 計	220,395 57,161 16,820 117,127 202,184 613,687	江 津 林 工 場 山 林 の 設 備 そ の 計 小 合 計	8,525 37,055 45,580 659,267

造林事業

99,345 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 同上

役員・従業員に対する長期貸付金

135,356 千円

役員・従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

その他投資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料払込 その の 他 計	千円 144,307 180,995 325,302	退職給与引当資産(第一生命保険他)

(ハ) 繰延勘定

その他繰延費用

158,160 千円

公共施設負担金および造林地ごしらせ費などであります。

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材(原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭その他の資材)及び工事の代金として振出したもので、期間は60日～90日であります。

おもな支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代 建 設 関 係 代 山 林 原 木 代 計	千円 642,697 334,341 19,133 996,171	燃料・薬品・工場用品他

支払手形期日別明細

月 別	36 年 10 月	11 月	12 月	計
金 額	千円 395,743	千円 354,350	千円 246,078	千円 996,171

摘	要	金	額	備	考
燃	料	代	千円		
藥	品	代	126,373	常盤商会・安部米商店・三井鉱山他	
山	原	係	80,443	日東産業・松尾鉱業他	
電	木	料	143,901	原木代・作業費・運搬費等	
運	力	費	47,763	中国電力	
販	搬	費	51,113	岩国産業・鳥居運送他	
そ	売	他	44,602	三井物産・日本梱包他	
	の		115,996		
	計		610,191		

[illegible]

摘	要	金	額	備	考
日	本	興	業	銀	行
富	士	菱	銀	行	行
三	田	信	託	銀	行
安	友	信	託	銀	行
住	本	信	託	銀	行
日	井	信	託	銀	行
三	菱	信	託	銀	行
日	本	生	命	保	險
第	一	生	命	保	險
明	治	生	命	保	險
三	井	開	発	銀	行
日	本				
		計			
			千円		
			550,000	岩国・江津両工場財団担保	
			96,000	同 上	
			60,000	同 上	
			108,000	うち 60,000 千円は岩国・江津両工場財団担保	
			98,000	うち 20,000 千円 同 上	
			62,000		
			16,000		
			120,000		
			130,000	江津工場財団担保	
			88,000	同 上	
			40,000	証券担保	
			40,000	同 上	
			120,000	岩国・江津両工場財団担保	
			1,420,000		

要 摘					金 額	備 考
支	払	設	備	金	千円	
未	払	配	当	金	355,558	三菱商事他
そ	の	他	未	払	2,678	第24期～第29期
		計			3,300	
					361,536	

未払費用

摘	要	金	額	備	考
未払利息	金	千円	121,110	社債及び日本興業銀行他借入金	
未払税	金	11,574		物品税・電気税	
未払D P 債	務	35,558			
其他未払費	用	36,976			
計		205,218			

従業員預り金 529,559 千円
従業員貯蓄組合預り金で利息は月 8 厘であります。

預り金

摘	要	金	額	備	考
源泉徴収所得	税	千円	6,315		
販売代理店預り	金	33,699			
その他の	他	9,874		社会保険料他	
計		49,888			

引当金

摘	要	金	額	備	考
納税引当金		千円	19,554		

その他流動負債 7,272 千円
山林関係仮受金その他仮受金であります。

(ホ) 固定負債

社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金

前期末残高	当期引当額	当期取崩額	当期末残額
千円 353,976	千円 47,048	千円 6,380	千円 394,644

(ヘ) 再評価積立金

摘	要	組入額	取崩額	残高
第1次再評価積立金	(25. 1. 1)	千円 1,048,789	千円	千円
第2次	(26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継	(26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継	(27. 5. 1)	57,975		
第3次再評価積立金	(28. 6. 1)	767,871		
資本組入	(29. 5.10)		417,600	
〃	(31.11. 1)		435,000	
〃	(33. 1.28)		130,500	
〃	(33. 7.30)		137,025	
〃	(34. 1.30)		143,876	
〃	(34. 6. 1)		151,250	
再評価税納付			99,421	
資産処分による取崩			17,343	
計		2,421,865	1,532,015	889,850

(3) その他
(イ) 資金実績

(単位 百万円)

月別		36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
摘要	別							
収入の	部							
製品副産物	代入	964	1,377	1,430	1,298	1,161	1,328	7,558
の他収	入債金	38	74	79	104	67	75	437
社借		—	—	—	300	—	—	300
	入計	180	250	416	175	80	170	1,271
		1,182	1,701	1,925	1,877	1,308	1,573	9,566
支出の	部							
原資人経金設決	費費費費	592	503	492	478	556	467	3,088
そ社借	利費金	33	521	251	254	240	251	1,550
		98	116	111	228	141	113	807
		199	178	198	217	185	204	1,181
		107	75	112	75	66	111	546
		62	261	172	203	90	97	885
		43	90	25	27	31	—	216
		125	25	55	60	76	152	493
		14	—	14	1	9	8	46
		71	219	118	151	54	87	700
		1,344	1,988	1,548	1,694	1,448	1,490	9,512
前翌	繰繰越	2,224	2,062	1,775	2,152	2,335	2,195	2,224
		2,062	1,775	2,152	2,335	2,195	2,278	2,278

(ロ) 資金計画

(単位 百万円)

期別		36年10月~12月	37年1月~3月	合計
摘要	別			
収入の	部			
製品副産物	代入		3,897	3,900
の他収	入債金		170	170
社借			200	200
増	入計		275	220
			1,624	—
			6,166	4,490
支出の	部			
原資人経金設決	費費費費		1,770	1,576
そ社借	利費金		760	750
			460	370
			580	570
			300	292
			766	850
			188	70
			168	130
			28	24
			408	286
			5,428	4,918
前翌	繰繰越		2,278	3,016
			3,016	2,588